

令和元年度 第1回内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

次 第

日時 令和元年12月16日(月) 午後3時～
場所 内灘町役場 408会議室

1. 開会

2. 委嘱状交付

3. 会長、副会長選出

4. 議事

(1) まち・ひと・しごと創生の背景及び
内灘町人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について 資料1-1
資料1-2

(2) 内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 資料2

(3) 地方創生交付金事業の効果検証について 資料3

(4) 第2期内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子について 資料4

(5) その他

5. 閉会

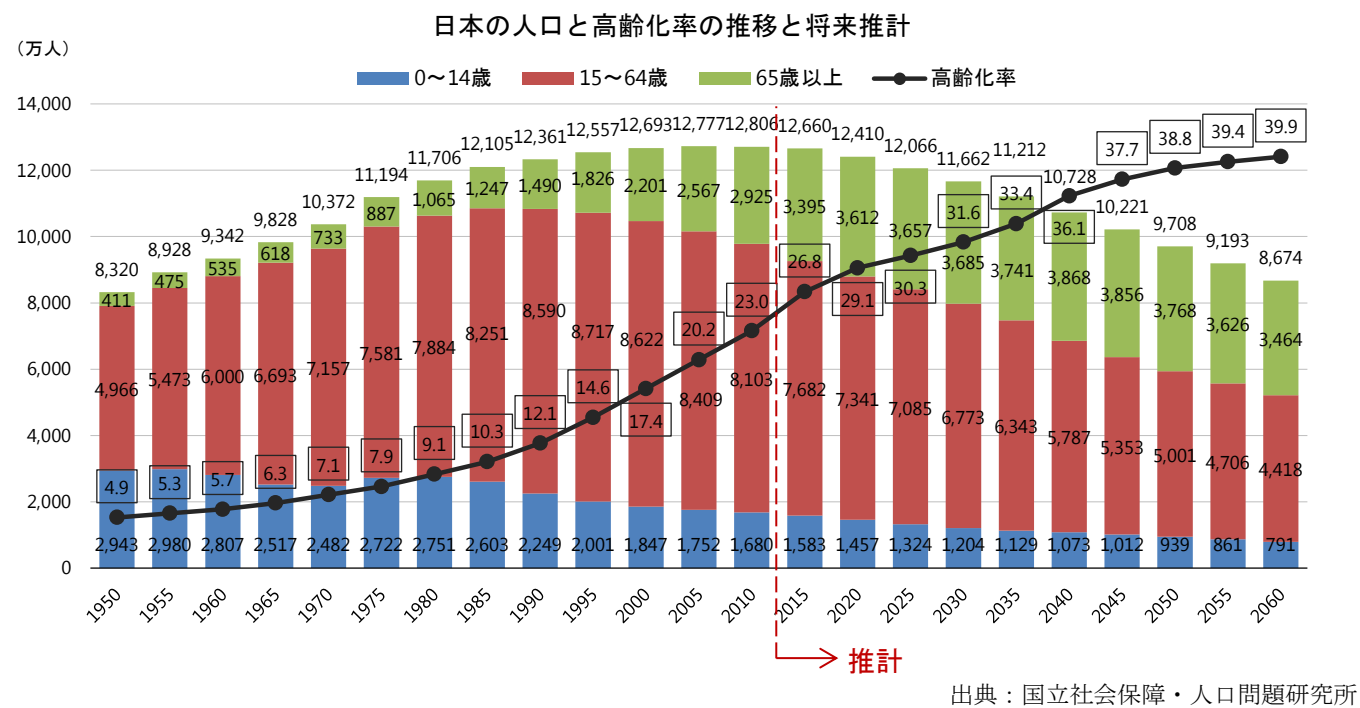
内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員名簿

氏名	所属	役職
眞鍋 知子	国立大学法人金沢大学 人間科学系	教授
田中 晴人	金沢学院大学大学院 経営情報学研究科長	教授
田中 徹	内灘町商工会	事務局長
脇田 琢也	石川かほく農業協同組合	営農経済部次長
中谷 勇	内灘町町会区長会	会長
水野 博幸	内灘町社会福祉協議会	事務局長
水野 千賀	内灘町女性協議会	会長
松田 聡	内灘町勤労者協議会	会長
中村 敏男	内灘町PTA連合会	会長
北川 ゆかり	保護者代表	
内藤 保英	内灘町観光協会	会長
岡本 正弘	津幡警察署	内灘交番所長
杉森 哲也	(学)金沢医科大学	総務部長
小西 利之	(株)北國銀行	取締役支店統括部長 兼公務金融室長
宮村 慎一郎	金沢ケーブル(株)	代表取締役社長
高桑 眞知子	石川県行政書士会	

まち・ひと・しごと創生の背景について

1. 人口減少時代の到来

- 我が国は、2008年の人口 12,808 万人をピークに人口減少時代に突入し、今後加速度的に進む。
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、2060年には人口は 8,674 万人にまで減少する。
- 人口減少に伴う消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。



2. まち・ひと・しごと創生が目指すもの（国の取組）

- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかける。
- 人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

- 平成 26 年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」を制定。
- 平成 26 年 12 月、2060 年に 1 億人程度の人口を確保するなどの中長期的な展望を示す「長期ビジョン」と、同ビジョンの実現に向けた 5 年間（平成 27～31 年度）の施策の方向性を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。

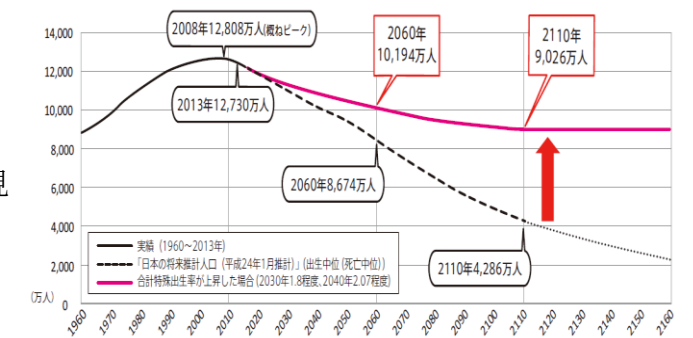
3. 長期ビジョン

基本的視点

○ 3 つの基本的視点

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

○ 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



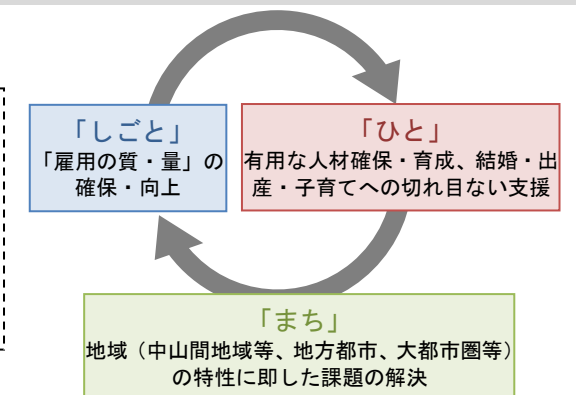
目指すべき将来の方向 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に 1 億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度に維持される。

4. まち・ひと・しごと創生総合戦略

（1）基本的な考え方

- ① 人口減少と地域経済縮小の克服
- ② まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。



（2）基本目標

基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する

- 2020 年までの 5 年間の累計で地方に 30 万人分の若者向け雇用を創出

基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる

- 2020 年に東京圏から地方への転出を 4 万人増、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 2020 年に結婚希望実績指標を 80%、夫婦子ども数予定実績指標を 95%に向上

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定。

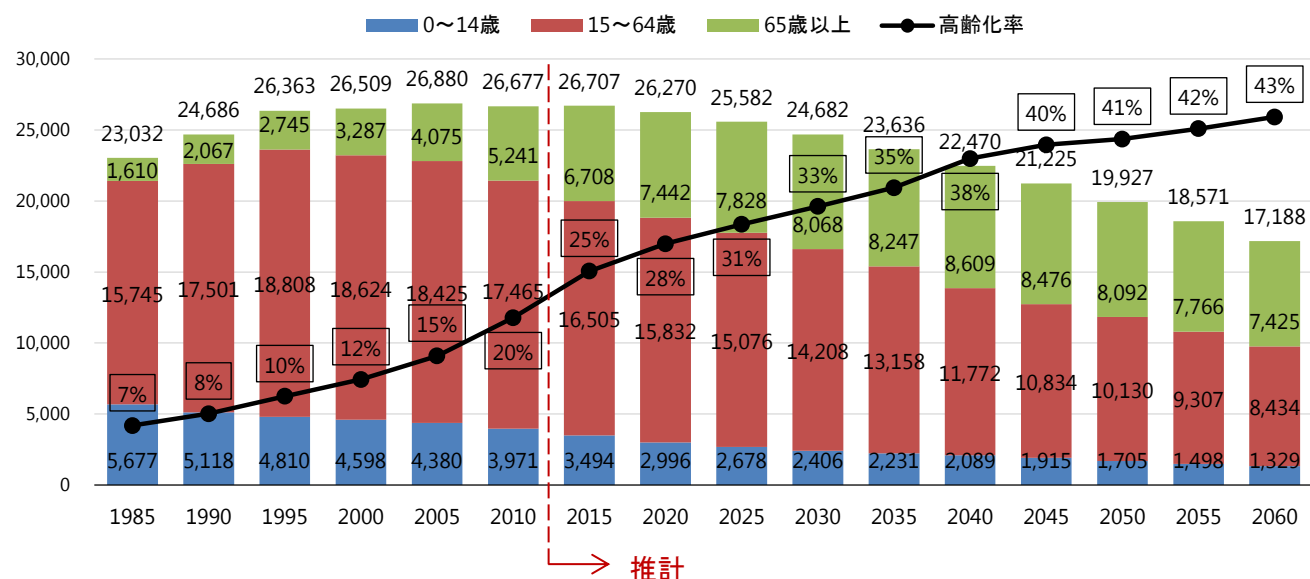
市町村は、国及び都道府県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

【まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 1 項】

1. 内灘町人口ビジョンの概要

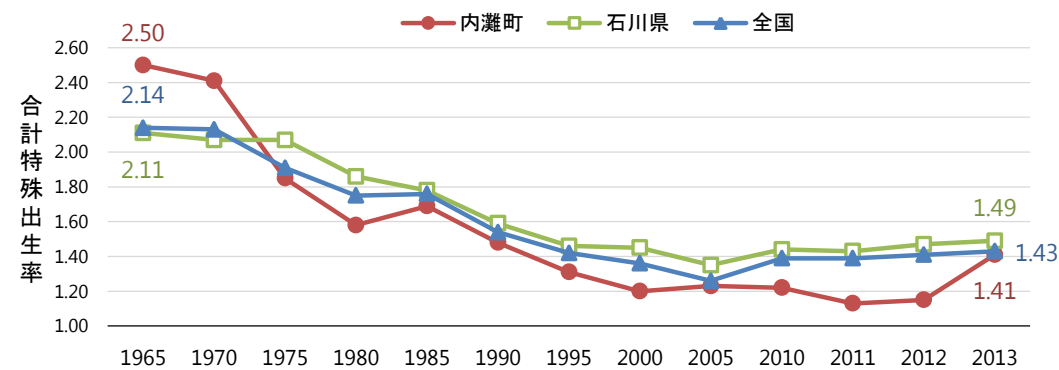
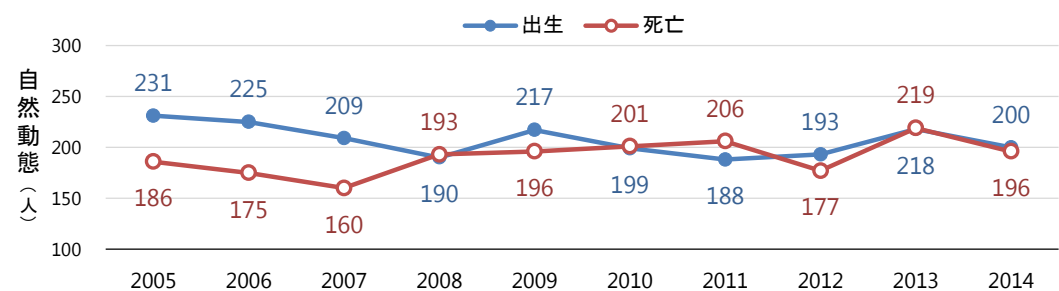
(1) 人口動態と将来推計 (国勢調査及び社人研推計準拠)

- 2015年以降は人口減少に転じ、年少人口・生産年齢人口は減少を、高齢化率は上昇を続ける。
- 2040年に老年人口はピークを迎える。



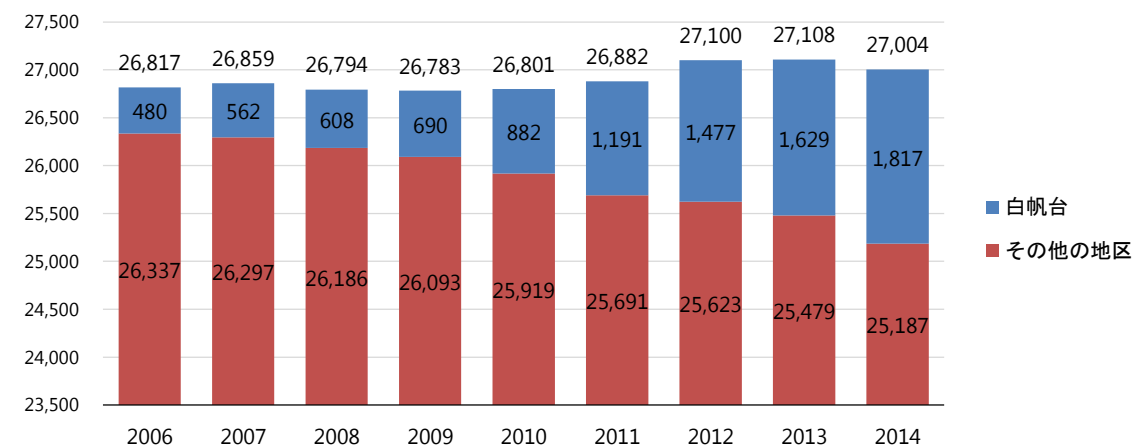
(2) 自然動態

- 近年は、出生者数と死亡者数はほぼ同数で推移している。
- 合計特殊出生率は、1975年以降、全国・石川県を下回っている。



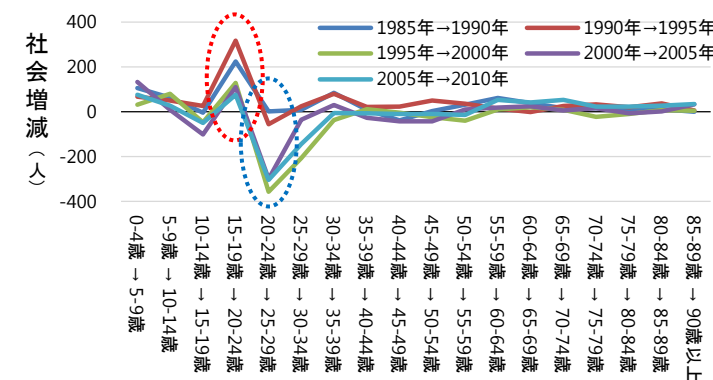
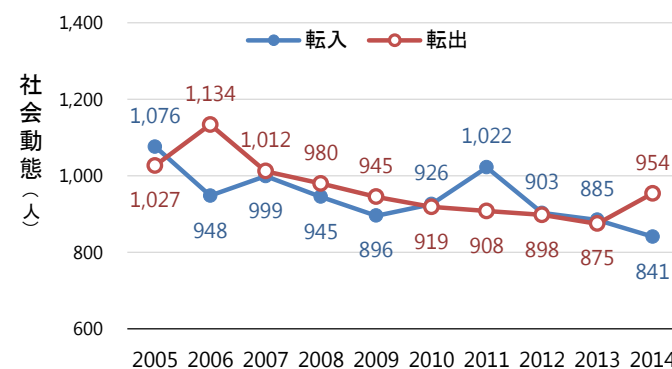
(3) 近年の人口推移

- 白帆台地区の人口は増加し、その他の地区では減少となり、町全体としては、大きな変動となっていない。



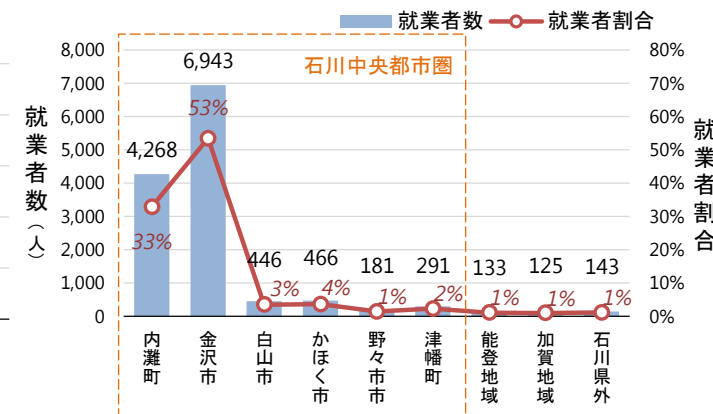
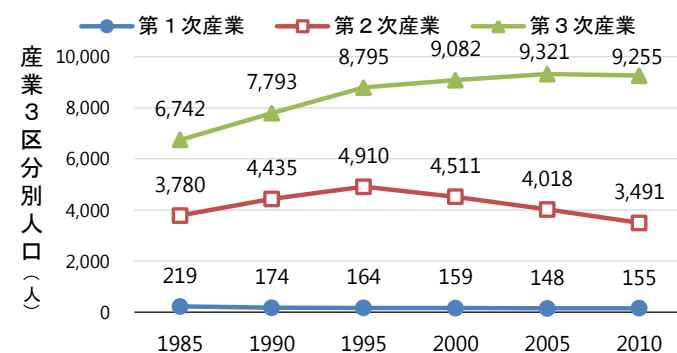
(4) 社会動態

- 若干の転出超過傾向にある。
- 「20~24歳」になるまでの転入が多く、「25~29歳」になるまでの転出が多い。



(5) 就業状況

- 就業者(15歳以上)の97%は石川中央都市圏内で就業しており、全体の33%は町内、53%は金沢市が従業地となっている。



(6) 現状の整理

- 近年、本町の人口は、微増・横ばいの状況にあるが、白帆台地区の人口増加に依るところが大きく、白帆台地区を除く総人口は減少傾向にある。
- 自然動態については、2007 (H19) 年まで出生者数が死亡者数を上回っていたが、2008 (H20) 年以降はほぼ同数で推移している。
- 社会動態については、2009 (H21) 年まで転出者数が転入者数を上回っていたが、2010 (H22) ~2013 (H25) 年度の定住促進奨励金制度の実施に伴い社会増（主に白帆台）へと転じ、制度終了後は再び社会減となっている。
- 転入者を年齢別に見ると、「20~24 歳」になるまでの年齢（男女とも）が多い。
- 転出者を年齢別に見ると、「25~29 歳」になるまでの年齢（男性「30~34 歳」、女性「25~29 歳」）が多い。
- 本町の第 1 次産業人口割合は全体の約 1%（155 人）、第 2 次産業人口は 27%（3,491 人）、第 3 次産業は 72%（9,255 人）となっており、第 1 次産業は横ばい傾向、第 2 次産業は 1995 (H7) 年をピークに減少傾向、第 3 次産業は増加・横ばい傾向にある。
- 就業者の従業地については、15 歳以上就業者の 97%は石川中央都市圏内で就業しており、全体の 33%は町内、53%は金沢市が従業地となっている。

(7) 課題の整理

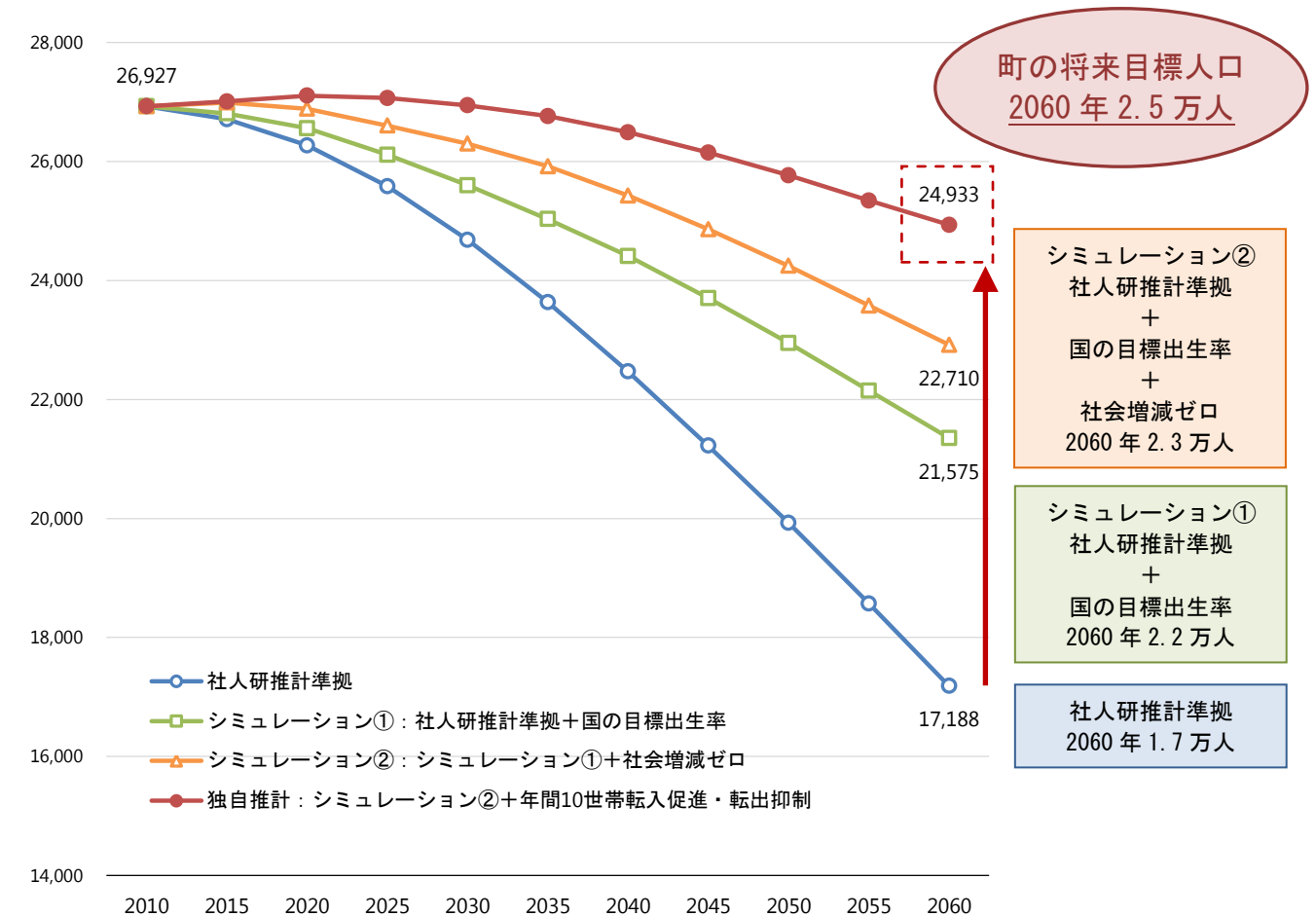
- 白帆台の人口増加傾向が止まれば、町全体での人口減少の加速が懸念される。
- 若年世代の転出は将来的な出生数に関係し、実際の転出者数以上に町の人口動態に影響を及ぼすことが懸念される。
- 社人研の人口推計によると、全国に比べ本町における年少人口（0~14 歳）の減少割合、老年人口（65 歳以上）の増加割合がそれぞれ大きく、高齢化の急激な進展が懸念される。
- 就業者の約 7 割は町外で就業している状況であり、「就業の場」の確保・創出のため、石川中央都市圏との連携が必要である。

(8) 目指すべき人口減少対策の方向性（基本方針）

- 基本方針 1 子育て環境の充実による定住促進及び合計特殊出生率の向上を図ります**
- 子育て環境の充実による若い世代の定住促進及び合計特殊出生率の向上を目指す。
- 基本方針 2 町民がずっと元気に暮らせる健康寿命の延伸を目指します**
- 町民の健康寿命の延伸を図り、ずっと元気に安心して暮らせる環境づくりを目指す。
- 基本方針 3 安全・安心な暮らしを確保する住みよいまちづくりを進めます**
- 定住人口を確保するため、安全・安心な住みよいまちづくりを進めるとともに、近隣市町との広域連携の強化を目指す。

(9) 将来目標人口の設定（町の将来展望）

- 内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策展開により、2060 年には人口約 25,000 人の確保を目指します。



社人研推計準拠 2060年推計人口 **17,188人**

- 2005年及び2010年国勢調査等を基に、生存率・純移動率・子ども女性比・0-4歳性比の仮定値を設定。

シミュレーション① 2060年推計人口 **21,575人**

- 社人研推計準拠を基に、出生について合計特殊出生率が2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇し、以降も維持されると仮定。

シミュレーション② 2060年推計人口 **22,710人**

- シミュレーション①を基に、転入・転出について2015年以降、転入者数及び転出者数が同数となり、社会移動がゼロになると仮定。

独自推計 2060年推計人口 **24,933人**

- シミュレーション①を基に、転入・転出について2010年以降、転入者数及び転出者数が同数（社会移動ゼロ）となり、2015年以降、若年層世帯（35~39歳夫婦+0~4歳の子ども1人）を年間10世帯転入促進・転出抑制すると仮定。

2. 内灘町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

